

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第97期	第98期	第97期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第97期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	15,409,040	15,436,468	20,254,808
経常利益又は経常損失()	(千円)	516,342	270,967	488,804
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	289,985	241,499	284,959
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	265,631	167,460	420,323
純資産額	(千円)	14,018,621	13,898,858	14,173,276
総資産額	(千円)	23,927,432	24,006,803	23,741,162
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	14.63	12.43	14.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.04	57.35	59.16

回次	会計期間	第97期	第98期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失()	(円)	6.20	6.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第98期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安が進行するとともに、企業業績の回復や株価上昇等、景気は緩やかに回復してきている。

当社グループの関連業界については、主原料である鉄スクラップ価格と電力料金の値上げなどからコストアップが影響して、厳しい経営環境が続いている。

当社はこのような状況を踏まえ、製品販売数量の確保と製品販売価格の改善に鋭意努力したが、コスト上昇分に見合う価格の改善には至らず、利益を確保することはできなかった。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,436百万円(前年同四半期比0.2%増)となった。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇などが大きく影響し、経常損失は270百万円(前年同四半期516百万円の経常利益)、四半期純損失は241百万円(前年同四半期289百万円の四半期純利益)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加して、24,006百万円となった。

これは主に、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比178百万円の増加)及び保有有価証券の時価の上昇に伴う投資有価証券の増加(前連結会計年度末比119百万円の増加)により、固定資産が前連結会計年度末に比べ246百万円増加して、9,220百万円になったことによるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加して、10,107百万円となった。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比138百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ123百万円減少して1,384百万円になったものの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比748百万円の増加）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ663百万円増加して、8,723百万円になったことによるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少して、13,898百万円となった。

これは主に、四半期純損失241百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.2%から1.8ポイント減少して、当第3四半期連結会計期間末には57.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、2百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,406,000	19,406	
単元未満株式	普通株式 84,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,406	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式765株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	480,000		480,000	2.4
計		480,000		480,000	2.4

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,241	2,759,148
受取手形及び売掛金	¹ 4,667,199	¹ 4,746,953
電子記録債権	1,936,541	3,042,937
商品及び製品	1,800,032	2,527,778
仕掛品	67,463	63,293
原材料及び貯蔵品	1,328,344	1,341,235
繰延税金資産	90,233	195,726
その他	24,865	134,319
貸倒引当金	15,512	24,729
流動資産合計	14,767,408	14,786,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,203,764	8,301,834
減価償却累計額	5,271,337	5,401,980
建物及び構築物(純額)	2,932,426	2,899,853
機械装置及び運搬具	19,445,919	19,682,303
減価償却累計額	16,797,781	16,830,554
機械装置及び運搬具(純額)	2,648,137	2,851,748
工具、器具及び備品	1,877,454	1,896,959
減価償却累計額	1,612,212	1,618,007
工具、器具及び備品(純額)	265,241	278,952
土地	1,782,632	1,769,141
リース資産	93,625	116,333
減価償却累計額	29,679	45,324
リース資産(純額)	63,946	71,009
建設仮勘定	-	588
有形固定資産合計	7,692,384	7,871,293
無形固定資産		
ソフトウェア	10,642	10,150
その他	4,026	5,042
無形固定資産合計	14,669	15,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,573	1,124,569
繰延税金資産	199,577	140,954
その他	79,482	84,811
貸倒引当金	16,933	16,681
投資その他の資産合計	1,266,700	1,333,653
固定資産合計	8,973,754	9,220,139
資産合計	23,741,162	24,006,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 6,117,018	¹ 6,865,486
短期借入金	1,092,452	939,062
未払法人税等	106,985	19,958
その他	¹ 743,554	¹ 898,574
流動負債合計	8,060,010	8,723,080
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	534,434	395,633
退職給付引当金	650,989	683,480
役員退職慰労引当金	125,352	-
資産除去債務	6,469	6,523
その他	40,630	149,227
固定負債合計	1,507,875	1,384,864
負債合計	9,567,886	10,107,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,559,492	10,269,267
自己株式	81,268	138,691
株主資本合計	13,847,100	13,499,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,845	269,001
その他の包括利益累計額合計	198,845	269,001
少数株主持分	127,330	130,404
純資産合計	14,173,276	13,898,858
負債純資産合計	23,741,162	24,006,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,409,040	15,436,468
売上原価	13,049,324	13,905,307
売上総利益	2,359,715	1,531,161
販売費及び一般管理費	1,851,408	1,831,653
営業利益又は営業損失()	508,307	300,492
営業外収益		
受取利息	500	382
受取配当金	25,097	27,067
その他	19,679	20,260
営業外収益合計	45,277	47,710
営業外費用		
支払利息	30,488	14,825
手形売却損	917	944
その他	5,835	2,416
営業外費用合計	37,242	18,186
経常利益又は経常損失()	516,342	270,967
特別利益		
固定資産売却益	5,075	3,753
保険解約返戻金	1,158	-
受取保険金	-	7,576
特別利益合計	6,234	11,329
特別損失		
固定資産売却損	8,274	541
減損損失	14,556	13,490
固定資産除却損	13,652	22,976
ゴルフ会員権評価損	1,078	-
その他	-	2,163
特別損失合計	37,560	39,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	485,016	298,810
法人税等	194,444	61,194
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	290,572	237,615
少数株主利益	586	3,884
四半期純利益又は四半期純損失()	289,985	241,499

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	290,572	237,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,940	70,155
その他の包括利益合計	24,940	70,155
四半期包括利益	265,631	167,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,044	171,344
少数株主に係る四半期包括利益	586	3,884

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
<p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、それぞれの取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成25年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議した。</p> <p>これに伴い、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給に伴う未払額103,620千円を固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	578,794千円	572,109千円
支払手形	234,575 "	266,168 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	77,669 "	23,568 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	537,865千円	565,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	14円63銭	12円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	289,985	241,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	289,985	241,499
普通株式の期中平均株式数(株)	19,821,036	19,426,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。